

市民の皆さんに、職員の給与と職員の数について、 ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。 市職員の給与・職員数のあらまし

お問い合わせ 給与について……人事課 ☎861-7499
職員数について……経営企画室 ☎862-9937

人件費の状況(平成15年度普通会計決算)

歳出総額A(千円)	実質取支(千円)	人件費B(千円)	人件費率(B/A)	14年度の人件費率
102,051,680	982,804	21,626,093	21.2%	21.8%

人件費には、給与、退職手当、共済費、議員や三役などの報酬等を含んでいます。

職員給与費の状況(平成16年度予算※水道・病院会計を除く)

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与(給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,452	10,377,843	1,465,380	4,125,006	15,968,229	6,512千円

給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く)、期末手当からなっています。

職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	那覇市		国	
	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均給料(俸給)月額	平均年齢
一般行政職	357,617円	44.0歳	327,562円	40.2歳

一般行政職とは、税務関係職、消防職、企業(病院・水道局)職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。国の数値は推計値です。

初任給の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	那覇市		国		
	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後	
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円

経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	275,405円	314,604円	360,526円
	高校卒	223,733円	277,600円	314,625円

職員手当の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	那覇市		国	
	金額	備考	金額	備考
扶養手当	配偶者………13,500円			
	配偶者以外の扶養親族 1人目(配偶者が扶養を受けていない場合)………6,500円 (配偶者が扶養を受けている場合)………6,000円 (配偶者のいない場合)………11,000円			
	2人目………6,000円 3人目から………5,000円			
住居手当	・月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃額により最高27,000円	・月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃額により最高27,000円		
	・持家の世帯主………3,000円	・持家の世帯主………1,000円		
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関(バス等)利用者………運賃相当額を支給(最高限度額55,000円) ・交通用具(自動車等)利用者………距離により2,000円～24,500円			

調整手当	区分	東京都で勤務する職員		医師職	
		支給対象職員	支給率	人数	率
		5人	12%	51人	10%

特殊勤務手当	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		
	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)		
	手当の種類(手当数)		
		38.3%	
		118,800円	
		41種類	
	代表的 手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	医師手当 夜間看護手当

時間外勤務手当(普通会計)	支給年度	14年度	15年度
		支給総額	職員1人あたり支給年額
		434,361千円	392,740千円
		181千円	167千円

特別職の報酬等の状況

(平成16年4月1日現在)

三役の給料		議員の報酬		三役及び議員の期末手当	
市長	993,000円	議長	706,000円	6月期	1.60月分
助役	815,000円	副議長	636,000円	12月期	1.70月分
収入役	716,000円	議員	596,000円	合計	3.30月分

三役や市議会議員の給料・報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。行財政改革の一環として市長・助役・収入役の給料を10%減額支給しています。上記は減額後の数字です。

期末手当及び退職手当の状況

(平成15年度)

区分	那覇市				国			
	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
期末勤勉手当	6月期	1.55月分	0.70月	2.25月分	6月期	1.55月分	0.70月	2.25月分
	12月期	1.45月分	0.70月	2.15月分	12月期	1.45月分	0.70月	2.15月分
	計	3.00月分	1.40月	4.40月分	計	3.00月分	1.40月	4.40月分
職務級などにより加算措置があります。				職務級などにより加算措置があります。				
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年		勤続年数	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	21.0月分	34.02月分		勤続20年	21.0月分	28.0875月分	
	勤続25年	33.75月分	43.74月分		勤続25年	33.75月分	43.335月分	
	勤続35年	47.5月分	61.56月分		勤続35年	47.5月分	60.99月分	
	最高限度額	60.0月分	61.56月分		最高限度額	60.0月分	60.99月分	
定年前早期退職特例措置2%～20%加算 退職時特別昇給1号給(定年・勸奨)				定年前早期退職特例措置2%～20%加算 退職時特別昇給1号給(勤続20年以上)				

退職手当の支給状況

期間	区分		平均支給額(千円)		平均勤続年数(年)	
	自己都合	勸奨等	自己都合	勸奨等	自己都合	勸奨等
H14.4.1～H15.3.31	16	111	6,949	28,421	13.0	34.2
H15.4.1～H16.3.31	17	100	6,018	27,162	13.0	34.6

勸奨等には定年退職者を含み、平均支給額は全退職職員の平均です。

一般行政職の級別職員数の状況

(平成16年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務	主事	主事	係長	係長	係長	課長	次長	次長	部長	
職員数(人)	11	199	381	154	209	239	121	21	15	1,350
構成比(%)	0.8	14.7	28.2	11.4	15.5	17.7	9.0	1.6	1.1	100.0
参考	1年前の構成比(%)	0.5	14.8	27.9	11.9	15.7	17.8	8.7	1.6	100.0
	5年前の構成比(%)	0.2	14.9	26.0	18.6	16.2	14.7	7.3	1.3	100.0

那覇市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	15年	16年			
一般行政部門	1,526	1,495	△31	三位一体改革緊急対応・庁内分権対応・資産税・福祉の電算システム再構築対応・支所機能見直し・地域福祉計画策定対応強化・認可園保育施設対応・雇用対策室新設・新ごみ焼却施設等の管理運営計画策定・観光協会派遣・屋上ベランダ緑化強化・県モレール課派遣・物件補償業務増・公営住宅建設対応のため増 モレール県派遣職員・那覇港管理組合派遣職員・地域整備団派遣職員の引揚げ・企画調整室と行政経営室の統合・ごみ処理施設組合への移行による減・庶務文書管理の機械化・汎用コンピューターのプログラミング委託・業務減少による減・現業職員の欠員不補充と保育士の一部不補充による減	
特別行政部門	教育	574	555	△19	やる気元気サポート室新設・学校適正規模・適正配置・学校事務処理体制構築のため増 全国生涯学習フェスティバル終了・事務の合理化による減・現業職欠員不補充
	消防	256	263	7	新規採用消防職員が消防学校に入校している間の消防体制維持のための増
公営企業等会計部門	病院	415	419	4	集中治療室(ICU)新設による看護師の増・医師の減
	水道	159	153	△6	検針契約事務等の増・水道開閉検査業務等の民間委託・退職不補充
	下水道	52	55	3	老朽化下水道施設改築などの業務増
	その他	84	84	0	
合計	3,066	3,024	△42		

注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。
2 制度導入見送りのため、再任用職員の採用はありません。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標(数・率)
平成13年(4月1日)以下同じから平成17年までの5年間で、一般行政部門の10%、163人を削減。
(2) 定員適正化手法の概要

民間委託の推進、類似業務の組織の統合、事務の必要性や事務量等の見直し、OA化等による公務効率の向上、期限付き事業の終了による定員引き上げ、現業職不補充、類同準化。

(各年4月1日現在)

部門	区分	12年	13年	14年	15年	16年	17年	13～16年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		△73	△101	△80	△73	0	△327	
	増員		27	83	43	42	0	195	
	差引増減員数		△46	△18	△37	△31	0	△132(81%)	△163
	職員数	1,627	1,581	1,563	1,526	1,495	1,495	1,495	1,464
特別行政	減員		△16	△18	△29	△38	0	△101	
	増員		11	9	20	26	0	66	
	差引増減員数		△5	△9	△9	△12	0	△35(67%)	△52
	職員数	853	848	839	830	818	818	818	801
公営企業等	減員		△1	△31	△25	△15	0	△72	
	増員		33	1	5	16	0	55	
	差引増減員数		32	△30	△20	1	0	△17(89%)	△19
	職員数	728	760	730	710	711	711	711	709

平成16年度秋 青年海外協力隊/シニアボランティア募集

アジア・アフリカ・中南米など、開発途上国の人々のために自分の持っている技術や経験を活かしてみませんか。

応募資格 青年海外協力隊 20歳～39歳
シニアボランティア 40歳～69歳

募集期間 10月10日(日)～11月16日(火)

募集説明会および体験発表
日時 10月17日(日)・31日(日)・11月7日(日)
14:30～16:30

会場 浦添市字前田1143-1
JICA沖縄(沖縄国際センター)

お問い合わせ
JICA沖縄(沖縄国際センター) ☎876-6000

那覇市立図書館 おはなしボランティア養成講座受講生募集

対象 こどもが好きでおはなしボランティアをしてみたいという意欲のある市民

日時 11月6日(土)～27日(土)
毎週土曜日14時～16時

会場 那覇市立視聴覚ライブラリー 研修室
(中央図書館隣)

申込方法 電話か中央図書館カウンターにて

定員 25人(先着順)

募集期間 10月19日(火)～29日(金)

お問い合わせ
那覇市立中央図書館 ☎832-2521

民生委員・児童委員募集

地域に住むみなさまの相談・支援のボランティア「民生委員・児童委員」の募集です。

任期 平成16年12月5日～平成19年11月30日

年齢 概ね30歳以上70歳以下

募集地区	募集人数
那覇地区	24人
真和志地区	24人
首里地区	12人
小禄地区	8人

※地区内でも更に細かく地域が分かれています。詳しくは、お問い合わせください。

お問い合わせ 福祉政策課 ☎862-9002
民生委員・児童委員連合会 ☎858-5166